



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 能條 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部担当、経営管理部長 (氏名) 清原 幹夫 (TEL) 06-6268-5411
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,320	2.0	2,456	1.4	1,924	△0.5	1,065	△11.0
26年3月期	46,376	8.4	2,422	5.1	1,935	6.7	1,197	45.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,346百万円(△30.7%) 26年3月期 1,941百万円(67.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.03	—	3.6	2.1	5.2
26年3月期	10.15	—	4.2	2.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 26百万円 26年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,938	31,765	33.5	258.65
26年3月期	92,580	30,308	31.5	247.00

(参考) 自己資本 27年3月期 30,508百万円 26年3月期 29,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,206	△1,362	△1,591	4,027
26年3月期	2,345	△1,875	621	5,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	235	19.7	0.8
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	235	22.1	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		21.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	4.6	1,250	5.9	950	6.5	500	△3.7	4.24
通期	48,000	1.4	2,700	9.9	2,000	3.9	1,100	3.3	9.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	121,108,290株	26年3月期	121,108,290株
27年3月期	3,156,593株	26年3月期	3,150,934株
27年3月期	117,955,073株	26年3月期	117,962,114株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,898	2.9	2,103	5.9	1,467	25.5	658	△16.5
26年3月期	29,069	7.0	1,986	△3.9	1,169	△0.8	788	95.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	5	58	—	—
26年3月期	6	68	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	82,542		29,522		35.8	250	29	
26年3月期	83,424		28,694		34.4	243	26	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,522百万円 26年3月期 28,694百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
7. 参考情報	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は消費税率引き上げによる家計負担の増加から弱い動きが続いており、また企業活動では急激な円安による原材料やエネルギー価格上昇の影響を受けるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」の最終年度として、基本戦略である「新中核事業の創出」、「アジア成長市場への拡販」、「基盤事業の維持・強化・拡大」に取り組んでまいりました。新中核事業の創出では、成長戦略の重点事業に位置付けております「化成品事業」「複合材料事業」において、新たな中核事業とするべく活動を進めました結果、化成品事業では、業務提携先との共同強化が順調に進み、計画どおりに業容を拡大しております。また複合材料事業では、航空機部材の受託が遅れており、収益への貢献までには至りませんでした。生産設備の拡充と品質保証体制の構築を行い、需要拡大に向けた体制づくりが進みました。アジア成長市場の拡販では、繊維事業を中心に中東市場でのブランド力を活かした販売展開が奏功するとともに、タイにおいて子会社による繊維商社の買収などを進めた結果、事業が拡大いたしました。また、基盤事業の維持・強化・拡大では、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において当社独自の機能や技術力を活かした新たな商品開発・企画提案、顧客ニーズに応えるべく対応力やサービス力の向上に注力し、顧客からの信頼獲得に努めました。基盤事業の市場環境が大きく変化する状況下、グループ各社間の連携体制をより一層深めることで収益力を強化するとともに、採算が悪化した事業の構造改革を推進いたしました。これらの取り組みにより売上高は前期を上回ることができましたが、収益面においては、特に繊維事業での海外事業の製造コスト上昇や、為替が円安方向に進んだことからの輸入品価格上昇の影響を受け、全体的には、前期並みの水準となりました。

この結果、当期の連結売上高は473億20百万円（前期比2.0%増）、営業利益は24億56百万円（同1.4%増）、経常利益は19億24百万円（同0.5%減）、当期純利益は10億65百万円（同11.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原系販売分野は、国内生産の特殊糸や差別化糸の販売促進、また海外生産では原綿からの独自性やトレーサビリティを明確にした販売提案を実施した結果、増収となりました。

テキスタイル分野は、中東向け輸出およびユニフォームが市況の回復を受け堅調に推移、またシャツ素材も顧客との共同企画を継続し増収となりました。

製品分野は、一般衣料市況が厳しい中、主力顧客との取り組みを強化、また新規顧客の獲得を図るとともに、中国事業の再構築やアセアンへの生産シフトを進めましたが、効果発現までには至らず苦戦となりました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は307億93百万円（前期比6.7%増）となり、増収となりましたが、利益面においては、各分野全般にわたり、中国・アセアン地域の製造コスト上昇や為替がさらに円安に進んだ影響が大きく、1億73百万円の営業損失（前期は1億37百万円の営業利益）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客の国内製紙会社において紙需要の低迷や原燃料費上昇などの厳しい状況が続いた影響を受け減収となりました。フィルタークロスは、需要先である国内製造業各社の生産状況に改善は見受けられず、既存顧客におけるクロス需要は依然低レベルで推移しましたが、新規顧客開拓活動の推進による新規物件受注が寄与し増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材は受注が回復傾向にあり増収となりましたが、その他の用途が伸び悩んだことや、プリント配線基板事業からの撤退により、全体としては微減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は111億81百万円（前期比8.5%減）となり、営業利益は10億30百万円（同44.7%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の回復と新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は取扱荷物量の減少により苦戦いたしました。

また、部門全体にわたり、労務費・減価償却費等のコストアップが収益に影響いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は58億85百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は18億52百万円（同3.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の状況は、政府主導の経済政策を背景に緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、さらなる円安の進行による輸入品や原材料価格の高騰、海外では中東・欧州での地政学リスクや新興国経済が減速するなど懸念要因が数多くあり、不透明な状況で推移するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、本年4月から新たな中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称“CG NEXT 15-17”）」をスタートさせました。

“CG NEXT 15-17”の基本方針には、「『稼ぐ力』『ものづくり力』『事業環境対応力』を高めて成長を実現する」を掲げます。①シキボウ独自の差別化戦略の遂行による“稼ぐ力”の構築、②生産基盤である現場力の強化による“ものづくり力”の向上、③“環境変化への対応力”を強め、事業改革に素早く取り組むことで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高480億円（前期比1.4%増）、営業利益27億円（同9.9%増）、経常利益20億円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同3.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、909億38百万円となり、前期末に比べ16億42百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権の減少によるものであります。

負債は、591億72百万円となり、前期末に比べ30億99百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務、有利子負債及び再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、317億65百万円となり、前期末に比べ14億57百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、土地再評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前期末に比べ2.0ポイント増加し、33.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では22億6百万円の増加、投資活動では13億62百万円の減少、財務活動では15億91百万円の減少となりました。

結果、資金は6億44百万円の減少（前期は12億8百万円の増加）となり、期末残高は40億27百万円（前期は53億67百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、棚卸資産が増加、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等内部留保により22億6百万円の増加（前期は23億45百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により13億62百万円の減少（前期は18億75百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により15億91百万円の減少（前期は6億21百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.2	30.3	31.8	31.5	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	14.4	16.1	15.0	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.3	78.0	8.6	13.3	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	0.7	6.3	4.7	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

(但し建設協力金を除く)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

繊維事業

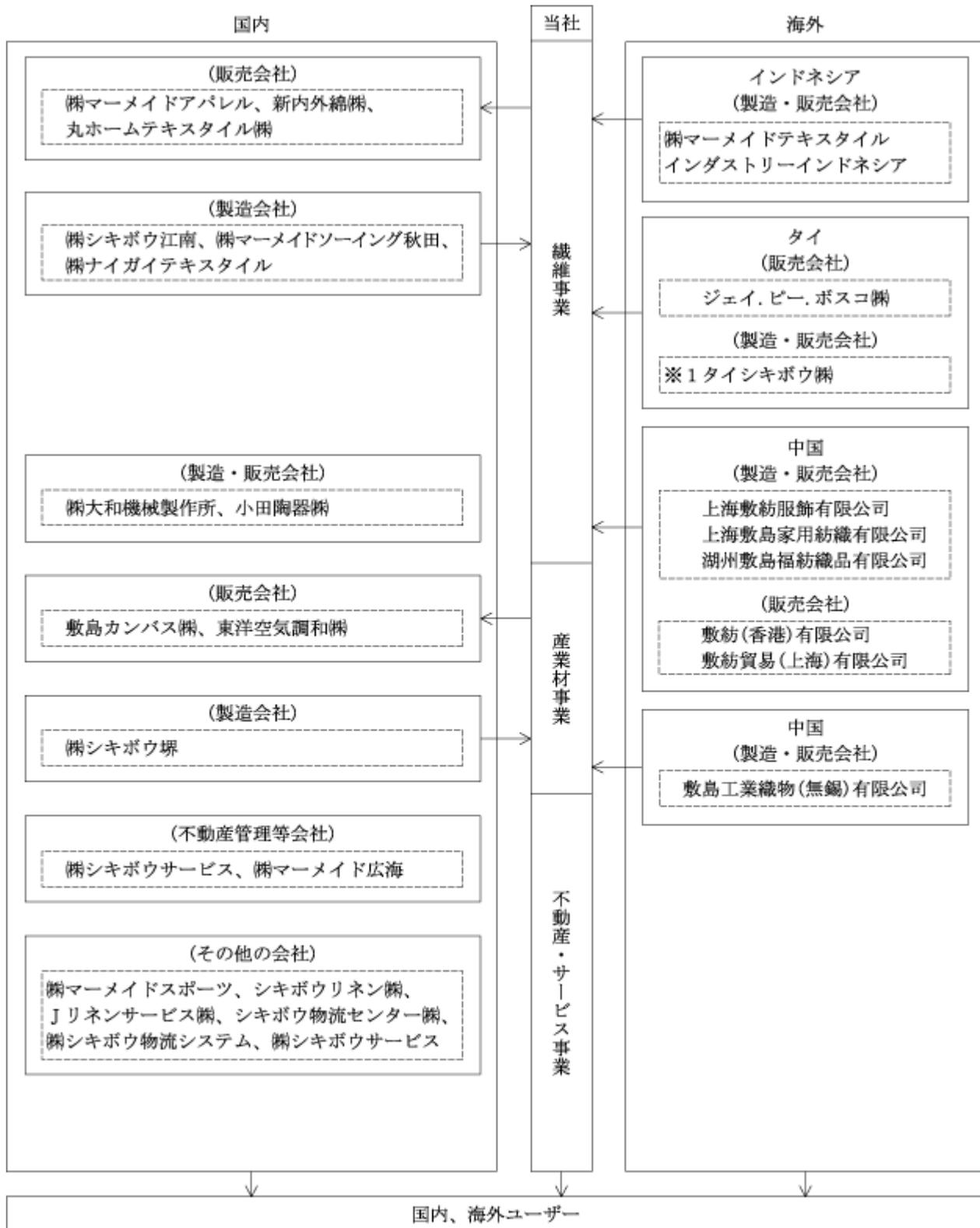
事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、東洋空気調和(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数4社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	—	当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営	—	(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業	—	シキボウリネン(株)、Jリネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務	—	(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等	—	(株)シキボウサービス (会社総数1社)



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から、産業用資材、機能材料、IT・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画“CG NEXT 15-17”の遂行により、最終年度(平成29年度)の業績目標は、連結売上高520億円、営業利益38億円、経常利益32億円、当期純利益18億円を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年からスタートいたしました前中期経営計画“CG 12-14”では、基本方針に「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」を掲げ、成長事業の創出と育成に重点をおいた取り組みを推進してまいりました。最終年度3年目の状況は、繊維事業を中心とした海外事業の取り組みが進み事業規模を拡大することができたものの、当事業の主力である国内市場の需給状況の回復が進まなかったこと、また為替動向が円高基調から円安方向に急激に振れたことから、原材料や製品の輸入価格上昇への対応が追いつけなかったことなどが主要因となり、数値目標を達成することができませんでした。

繊維事業では、原糸販売分野は、前期より国内工場生産の価値を前面に打ち出した「敷島糸工房®」ブランドを立ち上げ、顧客には富山工場をラボ機能として活用頂くことでストーリー性のある糸の共同開発を進めるとともに、健康志向の高まりを受けて天然繊維へのニーズが増えるなか、無農薬栽培による「オーガニックコットン」綿糸を増産、顧客ニーズに応じた新たな特化型綿糸を打ち出すなど販売拡大に取り組みました。テキスタイル分野は、クールビズに対応した差別化生地「アゼック®」や抗菌・消臭など機能加工品の販売拡大に加えて、新たにユニフォーム向けに開発した、夜間作業などの安全性を確保する高視認性素材「新染組®」、レディースシャツ用途ではストレッチ性の高い織物「フィットフィット」、透け防止素材「ノースルー」、トリコット調織物「オリコット」などのラインアップを強化し新たな顧客獲得に努めました。また新しい消臭加工技術として、30~40歳代のミドル男性の不快感臭いに効果のある「スーパーアニエールM」をマンダム社と共同開発し、2016年春物から肌着や枕カバーなどの分野で商品化を進めます。製品分野は、中国の生産コスト上昇と為替の影響を受け苦戦する状況下、ベトナムでの協力工場の整備が進み生産対応が可能となってまいりました。また海外事業は、Made in Japanの評価が高い中東市場では、従来からの民族衣装生地消臭などの機能を加えた機能加工品や周辺商品への提案を進めたことにより販売が拡大、またタイ国においては子会社による繊維商社の買収などを進めた結果、事業が拡大いたしました。しかしながら、インドネシアの海外生産子会社ではルピア安の影響を受けて現地需要家の購買力が低下、また中国事業では人件費が上昇するなど事業環境が悪化する状況にあり、現地ニーズに応じた商品開発や当社独自の機能素材を中心とした市場開拓に注力するとともに、海外生産基盤の再構築を急ぎ進めております。

産業材事業では、ドライヤーカンバス事業・フィルタークロス事業ともに、国内市場の縮小が進む状況にある中、トップメーカーのシェア維持とコスト削減の徹底により収益の確保に努めました。一方ドライヤーカンバスの海外市場では、東南アジアなどを中心に需要の拡大を見込んでおり、中国の現地子会社を基点とした市場獲得の取り組みを行いました。成長事業として位置づけております複合材料(FRP)事業は、期待している航空機部材の受託が遅れておりますが、今後の市場拡大に向けて、製造設備の拡充や品質保証体制の構築が進み、新たに航空機関連の加工事業が立ち上がるなど進展がありました。もう一つの成長事業であります化成製品事業は、食品分野でパートナー会社との提携強化が奏功し事業が拡大、また新アイテムの開発や新たな業務の受託が進むなど成果がありました。

不動産・サービス事業は安定的な収益を見込む分野であり、不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充を進めました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、本年4月から新たな中期経営計画“CG NEXT 15-17”をスタートさせ、当社グループのこれからの持続的な成長に向けて、新たな取り組みに挑戦してまいります。

新中期経営計画の策定にあたっては、あらためてグループ経営理念を定義するとともに、2020年を目標とする長期経営ビジョンの検討を行い、明示することにいたしました。

【経営理念】

「シキボウグループのものづくり技術・ものづくり文化で新たな価値を創造し、
健康で安心・安全・快適な暮らしと環境にやさしい社会の実現に貢献する」

【長期経営ビジョン】

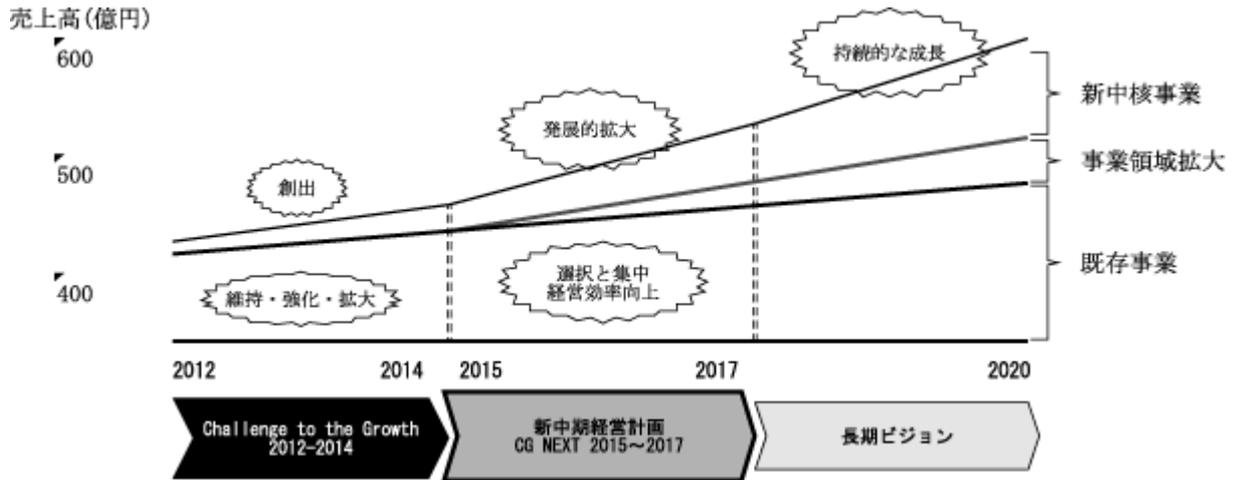
＜我々が目指すありたい姿＞

繊維、産業材、不動産・サービスのそれぞれの事業領域で「豊かなライフスタイルの実現」、「産業の発展を支える」存在感のある企業集団を目指す。

＜2020年目標＞

売上高：600億円 営業利益：50億円

＜全体イメージ＞



新中核事業：「化成品」「複合材料」を発展的拡大。

事業領域拡大：既存事業の中から新たな事業領域を創出し育成を図る。

①繊維機能加工から衛生・メディカル関連分野、健康分野。

②水処理部材やフィルターから環境分野、など。

既存事業：「繊維」「産業資材」「不動産サービス」事業の選択と集中による経営効率の向上。

“CG NEXT 15-17”は、当社グループの持続的成長に向けた、長期ビジョンの第2ステージに位置づけます。

“CG NEXT 15-17”の基本戦略は次の4項目となります。

- ①新中核事業の発展的拡大
- ②海外オペレーションの拡張と販売の伸長
- ③基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大
- ④グループ経営力の総合力強化

①新中核事業の発展的拡大

成長戦略の最重点事業として、機能材料事業の化成品と複合材料を前中期経営計画の「創出」段階から「発展的拡大」段階へステップアップし、中核事業化に向けた取り組みを加速します。

化成品事業の食品分野ではパートナー会社との協業をさらに発展させ、新しい商品開発を進めるとともに、化学品分野では海外の需要拡大に応じた事業活動に注力し業容拡大を図ります。複合材料事業は、航空材用途の炭素繊維複合材料(CFRP)では、日本の航空機産業が飛躍期を迎える状況にある中、サプライチェーンの一翼を担う企業となるべく、品質保証体制の一層の充実、一貫生産体制の構築に取り組むことで顧客企業との揺るぎの無い信頼関係を築きます。またガラス繊維複合材料(GFRP)は、電気絶縁・水処理用途の販売拡大に加えて、軽量、防錆、耐薬品などの特性を活かした用途開発を加速し、新しい市場の創出に努めることで事業の拡大を図ってまいります。

②海外オペレーションの拡張と販売の伸長

シキボウの「ものづくり力」と海外の低コスト生産を強みにした生産基盤の増強を図り、東南アジアを中心に海外オペレーションの拡張をめざします。既存のタイ・インドネシア・中国の生産子会社に加えて、新たに現地提携先との共同展開で生産基盤を構築し、市場が求めるジャパングオリティーや当社独自の機能・素材による製品づくりを進め販売を伸長いたします。

繊維事業、産業材事業を中心に海外売上高比率は2014年度(基準年)14%から、最終年度2017年度は20%を目標に活動いたします。

③基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大

基盤事業は得意とする事業領域に経営資源の集中を行い、経営効率の向上に努めることで確固たる収益基盤の構築を図ります。まずは、経営環境の悪化により繊維事業の中の赤字事業の黒字化を全速力で進め事業構造改革を早期に完了させます。

また繊維、産業材、不動産・サービスのそれぞれの事業で、他社には真似のできない独自の商品・技術・サービスを創出し差別化による事業戦略を進めます。自社工場を持つメーカーの強みを活かした活動、顧客ニーズにお応えする取り組みを強化することで、特定市場においては無くてはならない存在として信頼の獲得に努めます。さらに業容拡大に向けては、当社の有する加工技術や素材の中からニッチでも独自の力を発揮できる分野を探索し中長期の視点で事業を育成してまいります。

④グループ経営の総合力強化

基本方針に掲げます「成長の実現」に向けてグループ経営基盤の強化を図ります。グループ会社との交流と連携を深め、経営資源であります「人」「物」「金」のより効率的な活用を図ることで、経営の総合力を高めてまいります。

「人材」では、成長戦略を遂行するチャレンジ精神を持った人材育成のため、早期選抜により海外事業等の経験を通して、将来を担う経営リーダー、グローバル人材の強化に努めます。

「財務」では、有利子負債の圧縮を図り、財務体質を強化いたします。

「組織・制度」では、会社法・コーポレートガバナンスコードへ適切に対応することにより、経営の健全性や透明性をより一層を高め、CSR活動や環境活動報告の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと、「Made in shikibo」の独自性のある機能素材、加工技術、品質管理を核にした差別化戦略を進め、競争優位性を高めてまいります。まずは、経営悪化により赤字・不採算となっている事業の黒字化再生を進めるとともに、成長事業に位置付ける海外販売戦略を積極的に推し進めます。また生産面においては、グローバルな生産基盤の拡充や国内外の生産基盤との連携をさらに強化し、新商品開発の推進とコストの低減を図ります。原糸販売分野は、国内工場の紡績技術継承と付加価値糸の開発強化、海外生産拠点の高度化と新たな拠点の育成を進めます。テキスタイル分野は、健康や快適な暮らしのニーズに応じた新商品開発、品質や顧客対応力向上、周辺商品の拡充などにより事業を拡大します。製品分野は、当社が強みとする差別化原糸と機能加工を活かした商品開発、アセアンの生産基盤を背景とした取り組みなどが課題です。海外事業は、当社グループの生産拠点や提携工場のある中国・インドネシア・タイ・ベトナムを中心とした事業展開を推進してまいります。

「産業材事業」は、機能材料分野を将来に向けた成長事業と位置づけており、複合材料事業、化成品事業の発展と拡大に努めます。複合材料事業は、炭素繊維複合材料(CFRP)の航空機部材の受注獲得に向けて発注先企業との共同強化やさらなる生産体制の充実を図ります。またガラス繊維複合材料(GFRP)は新規用途開発により新たな市場の創出を推進します。化成品事業は、化学品の海外需要が伸びる状況下で安定的に供給できる体制の構築、食品分野は業務提携先とのさらなる取り組みの強化が課題です。産業資材分野の製紙用ドライヤーカンバス・フィルタークロス事業は、独自性のある差別化商品の開発と提案型セールスの深耕、海外生産拠点との連携強化によるコストダウンの徹底、また周辺分野や関連商品の取り扱いを拡大することで国内でのトップシェアを維持してまいります。海外では、中国の製造販売子会社の強化を図り、成長を見込むアジア市場やこれまで販売に取り組みでいなかった欧州市場などの新規顧客開拓に努めます。また、空気清浄機器事業は、保守点検によるメンテナンス需要の取り込みやフ

ィルター事業との協同展開に取り組んでまいります。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	4,278
受取手形及び売掛金	11,411	10,948
有価証券	150	150
商品及び製品	5,001	5,509
仕掛品	2,005	1,859
原材料及び貯蔵品	1,531	1,664
繰延税金資産	673	384
その他	1,086	1,038
貸倒引当金	△93	△53
流動資産合計	27,398	25,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,838
減価償却累計額	△27,661	△27,765
建物及び構築物(純額)	13,401	13,073
機械装置及び運搬具	30,709	28,543
減価償却累計額	△28,682	△26,299
機械装置及び運搬具(純額)	2,027	2,243
工具、器具及び備品	1,596	1,632
減価償却累計額	△1,478	△1,488
工具、器具及び備品(純額)	118	143
土地	43,713	43,858
リース資産	1,425	1,522
減価償却累計額	△235	△314
リース資産(純額)	1,190	1,208
建設仮勘定	367	150
有形固定資産合計	60,819	60,678
無形固定資産	406	383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,417
繰延税金資産	2,076	2,151
その他	653	617
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	3,955	4,096
固定資産合計	65,181	65,158
資産合計	92,580	90,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	5,879
短期借入金	13,403	11,880
1年内償還予定の社債	1,020	960
未払費用	606	613
未払法人税等	489	102
未払消費税等	70	370
賞与引当金	542	537
事業整理損失引当金	189	—
その他	1,470	1,368
流動負債合計	24,408	21,713
固定負債		
社債	2,480	2,970
長期借入金	13,093	12,497
繰延税金負債	1,049	956
再評価に係る繰延税金負債	7,505	6,889
退職給付に係る負債	5,341	6,295
役員退職慰労引当金	127	135
修繕引当金	215	109
長期預り敷金保証金	6,128	5,727
長期前受収益	248	204
その他	1,672	1,673
固定負債合計	37,863	37,458
負債合計	62,271	59,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	6,624
自己株式	△294	△294
株主資本合計	18,082	18,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	148
繰延ヘッジ損益	△30	△33
土地再評価差額金	12,743	13,360
為替換算調整勘定	△1,375	△926
退職給付に係る調整累計額	△361	△704
その他の包括利益累計額合計	11,052	11,844
少数株主持分	1,173	1,257
純資産合計	30,308	31,765
負債純資産合計	92,580	90,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	46,376	47,320
売上原価	38,154	38,921
売上総利益	8,221	8,398
販売費及び一般管理費	5,798	5,942
営業利益	2,422	2,456
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	14	26
為替差益	174	179
貸倒引当金戻入額	—	33
雑収入	133	140
営業外収益合計	341	404
営業外費用		
支払利息	502	453
退職給付費用	103	69
出向者人件費	17	154
雑支出	205	258
営業外費用合計	829	936
経常利益	1,935	1,924
特別利益		
補助金収入	—	83
固定資産売却益	4	11
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	0	0
特別利益合計	5	117
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	227	—
固定資産圧縮損	—	83
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	—	14
固定資産除却損	60	13
その他	34	11
特別損失合計	322	142
税金等調整前当期純利益	1,618	1,899
法人税、住民税及び事業税	796	349
法人税等調整額	△436	403
法人税等合計	359	752
少数株主損益調整前当期純利益	1,258	1,146
少数株主利益	61	81
当期純利益	1,197	1,065

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,258	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	72
繰延ヘッジ損益	△62	△2
為替換算調整勘定	645	430
退職給付に係る調整額	—	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	47	49
その他の包括利益合計	683	199
包括利益	1,941	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,873	1,231
少数株主に係る包括利益	67	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	5,081	△293	17,122
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,336	998	5,081	△293	17,122
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△1	△1
連結除外による剰余 金の増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	961	△1	960
当期末残高	11,336	998	6,042	△294	18,082

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	23	31	12,743	△2,061	—	10,737	1,125	28,984
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23	31	12,743	△2,061	—	10,737	1,125	28,984
当期変動額								
剰余金の配当								△235
当期純利益								1,197
自己株式の取得								△1
連結除外による剰余 金の増加								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	52	△62	—	686	△361	315	48	363
当期変動額合計	52	△62	—	686	△361	315	48	1,323
当期末残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,308

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	6,042	△294	18,082
会計方針の変更による累積的影響額			△261		△261
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,336	998	5,780	△294	17,821
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による剰余金の増加			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843	△0	843
当期末残高	11,336	998	6,624	△294	18,664

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,308
会計方針の変更による累積的影響額								△261
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	△30	12,743	△1,375	△361	11,052	1,173	30,047
当期変動額								
剰余金の配当								△235
当期純利益								1,065
自己株式の取得								△0
連結除外による剰余金の増加								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△2	616	448	△342	792	83	875
当期変動額合計	72	△2	616	448	△342	792	83	1,718
当期末残高	148	△33	13,360	△926	△704	11,844	1,257	31,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,618	1,899
減価償却費	1,763	1,767
長期前払費用償却額	24	25
のれん償却額	10	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	265	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	7
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	189	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	24	△106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△4
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	502	453
為替差損益(△は益)	△109	△134
持分法による投資損益(△は益)	△14	△26
固定資産売却損益(△は益)	9	△11
補助金収入	—	△83
固定資産圧縮損	—	83
固定資産処分損益(△は益)	56	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
売上債権の増減額(△は増加)	△573	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258	△502
仕入債務の増減額(△は減少)	787	△354
その他	△802	60
小計	3,437	3,374
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△500	△451
法人税等の支払額	△631	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△550	△400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△1,578
有形固定資産の売却による収入	7	20
投資有価証券の取得による支出	△5	△27
投資有価証券の売却による収入	7	9
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	—	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
定期預金の払戻による収入	630	468
定期預金の預入による支出	△615	△453
その他	△25	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△1,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,469	△568
長期借入れによる収入	6,330	4,714
長期借入金の返済による支出	△5,910	△5,766
社債の発行による収入	2,200	1,500
社債の償還による支出	△800	△1,070
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△233	△233
少数株主への配当金の支払額	△21	△22
セール・アンド・リースバックによる収入	679	—
その他	△151	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,208	△644
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	5,367
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△695
現金及び現金同等物の期末残高	5,367	4,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から下記を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、シキボウ電子株式会社は平成27年3月11日に清算終了いたしました。

変更後の連結子会社数

26社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が616百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,863	12,215	5,297	46,376	—	46,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	496	496	△496	—
計	28,863	12,215	5,794	46,873	△496	46,376
セグメント利益	137	712	1,908	2,758	△335	2,422
セグメント資産	24,913	16,680	40,629	82,223	10,356	92,580
その他の項目						
減価償却費	408	531	733	1,673	89	1,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260	762	1,174	2,197	42	2,239

- (注) 1 セグメント利益の調整額△335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額10,356百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,293百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,793	11,181	5,345	47,320	—	47,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	540	540	△540	—
計	30,793	11,181	5,885	47,860	△540	47,320
セグメント利益又は損失 (△)	△173	1,030	1,852	2,708	△252	2,456
セグメント資産	25,723	14,836	40,400	80,959	9,978	90,938
その他の項目						
減価償却費	371	495	793	1,660	106	1,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327	463	579	1,369	174	1,544

- (注) 1 セグメント利益の調整額△252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額9,978百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,049百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	247.00円	258.65円
1株当たり当期純利益金額	10.15円	9.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,197	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,197	1,065
普通株式の期中平均株式数(株)	117,962,114	117,955,073

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,308	31,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	1,257
(うち少数株主持分(百万円))	(1,173)	(1,257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,135	30,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,957,356	117,951,697

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得の内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 230万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総数 | 300百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年5月13日～平成27年7月31日 |

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成27年6月26日付)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動および執行役員制度の改定に関するお知らせ」をご覧ください。

7. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
設 備 投 資 額	739	2,679	1,298	249	1,990	800
減 価 償 却 額	1,783	1,763	1,767	1,066	1,058	1,098

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
借 入 金	27,547	26,496	24,378	26,504	25,042	23,658
社 債	2,100	3,500	3,930	2,100	3,500	3,930
計	29,647	29,996	28,308	28,604	28,542	27,588

(3) 従業員数の推移

(人)

	25年3月期			26年3月期			27年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,816	1,228	3,044	1,767	1,249	3,016	1,674	1,117	2,791
単 体	334	206	540	331	207	538	324	195	519

(4) 平成28年3月期の業績予想

(28年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	15,200	5,600	3,000	△300	23,500
営 業 利 益	200	350	900	△200	1,250
経 常 利 益					950
親会社株主に帰属する当期純利益					500

(28年3月期)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売 上 高	31,500	11,300	5,800	△600	48,000
営 業 利 益	600	700	1,800	△400	2,700
経 常 利 益					2,000
親会社株主に帰属する当期純利益					1,100